

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122262	千葉県	富津市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後についても、非常勤職員で対応して予定である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.8%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.9%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		97.3%	66.7%
休養施設(公園広場、登山広場等)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	規模の縮小をしているため	0		7.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		25.7%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	0	0			0		13.9%	14.3%
博物館	1	0	0.0%	施設の再配置計画及び活用方法について検討中であるため。	0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	社会教育行政等長官官制(指定管理者制度の運用について)の施行(17)にて前法の法律において公的施設の管理主体が指定管理者(指定管理者制度)となることであること。	4	社会教育法第26条及び第26条の2に地方教育行政組織法第2条及び第28条により管理主体は地方自治体(指定管理者)となること。変更については自治体職員常駐施設に限り認められる。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
14.3%	13.4%	11.9%
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

	実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	→									24.4%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	委託率
27.2%		2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○				自治体クラウド	単独クラウド
					26.1%	37.0%
					全国	単独クラウド
					23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体